

産業教育委員会

【委員長】下田良秀 【副委員長】小野由美子

(当初予算3件、条例4件、その他1件) 【委員】影山正直、笠井 浩、望月 昇、一条義浩、石橋広明、小池智明

●事業系食品ロス削減の取組を

ひとり親家庭などへの経済的支援にも

問 ごみ減量化推進事業費として、事業系食品ロス削減調査を行うとのことですが、どのような内容ですか。

答 26地区のまちづくり協議会の役員と関連する団体役員の約1200人を対象に、30店舗のパンやケーキ等の賞味期限間近の食品を安価に購入できるクローズドネットワークを構築することで、店のブランドイメージを損なわずに廃棄ロスを減少させる取組を行います。本事業は、その食品ロスの発生量と削減量を調査するものです。また、成り手不足が懸念される役員に対し、その情報を入手できるなどのメリットを持たせることで、役員になることへのインセンティブとするものです。

要望 パンやケーキ等の食品ロス削減をクローズドネットワークとする取組は、ひとり親家庭や就学援助を受けている家庭などに対して有効な経済的支援だと考えるので、今後、対象を広げたいことを検討してください。



●公会計化で軽減された事務に係る人員を

多忙な教員の負担軽減に

問 新年度は小中学校のパートタイム会計年度任用職員のうち、事務職員が小学校では3人、中学校では2人減員していますが、これは学校給食費の公会計化に伴い、これまでパートタイム会計年度任用職員が行っていた給食費や校納金の徴収などの事務が集約されることによるものですか。

答 小学校3人のうち1人は、大淵第二小学校の大淵第一小学校への編入統合に伴い減員となるもので、残りの小中学校各2人の減員は公会計化に伴うものです。学校へのアンケート調査や他市の先行事例を確認したところ、公会計化により1割程度の事務が軽減でき、本市では8人強の事務が軽減できることが分かりました。そこで、4人を減員し、残る4人を、多忙な教員の業務負担軽減のためのサポートに充てたいと考えています。

●物価高騰が長期化する中での学校給食費の対応は

問 学校給食費の公会計化に伴い学校給食食材管理事業費を11億8014万円余計上し、市内小中学校の学校給食食材等の購入に充てていくとのことですが、歳入の教育費雑入の学校給食費負担金をほぼ同額の11億7919万円余計上しているのは、食材費は給食費のみで賄っていくということだと考えますが、物価高騰が長期化する中で、この予算だけで賄っていくことが可能だと考えますか。

答 新年度予算の計上に当たり、給食費会計の透明性を確保する観点から、給食費と食材購入費の収支が同額になるよう調整しましたが、今後も学校給食の質と量を維持することを前提に、物価高騰の状況を注視しながら、給食費のみで賄えない場合は、今年度と同様に国の交付金を活用していきたいと考えています。

要望 長期化する物価高騰が市民生活を圧迫する中では、給食費を値上げすることのないように努めてください。

●岳南富士地方卸売市場に対する市の対応について

問 市の当初の対応方針では、令和5年度及び令和6年度の借地料の減免措置を行うとしていましたが、今回、新年度の貸付金額を8割減免とし、貸付期間を1年としたのはなぜですか。また、令和6年度以降の対応をどのように決めていくのですか。

答 当初、2か年の無償貸付けも含め、これまで以上の減免措置を検討していることを過日の全員協議会において示したところ、議員から、経営努力が見えない中で減免措置を今後も続けていくことに対し疑問の声が上がるなど、多くの厳しい意見が寄せられたことを踏まえ、市としても現状ではこれまでの8割減免を限度とすべきだと判断しました。また、今後は、富士中央青果株式会社の経営基本方針に掲げた施策の進捗や収支、決算状況を随時確認しながら指導を行っていきませんが、節目ごとに取組の成果や収支の状況を議会に報告し、御意見を伺いながら令和6年度以降の対応を検討したいと考え、期間を1年間としました。

建設消防委員会

【委員長】山下いづみ 【副委員長】吉川隆之

(当初予算6件、条例2件、その他4件) 【委員】小山忠之、川窪吉男、遠藤盛正、高橋正典、鳥居育世、小沢映子

●岳南電車への庁内横断的な支援体制で実施する取組の内容は

問 公共交通支援事業費として、地方鉄道事業運営費補助金を7880万円計上し、岳南電車に対する公的支援を行うとともに、市の関係部署による横断的な支援体制をつくるとのことですが、具体的にどのような取組を実施するのですか。

答 岳南電車と連携した取組を行うため、令和5年度早々に観光、文化、シティプロモーションなどに関わる部署とプロジェクトチームを立ち上げるとともに、令和6年度から富士市公共交通協議会で行う効果の検証に向け、岳南電車が定める行動計画の履行状況のモニタリングをしていきます。

●身延線中島架道橋改築工法の検討内容は

問 五味島岩本線(四ツ家東工区)整備事業費として、身延線中島架道橋改築工法検討負担金を5500万円計上し、架道橋下の道路を現在の8メートルから18メートルに拡幅するための工法をJRと検討しているとのことですが、検討内容はどのようなものですか。

答 都市計画道路として18メートルにするには橋の全面改築が必要ですが、列車を通しながらの改築には膨大な費用がかかることが想定されるため、橋の改築は行わず、自転車・歩行者用の隧道を1か所または2か所設置する案についても検討していきます。

●富士駅北口の再開発事業における専門学校誘致の進捗状況は

問 富士駅北口の再開発事業として、専門学校の誘致がありますが、現在の取組状況はいかがですか。

答 首都圏以外に地方にも160校にアンケート調査を行った結果、現在、複数の学校が進出に興味を示しています。これから公募要項を作成するに当たり、賃料をはじめとした様々な要件を詰めている状況です。予定では、再開発事業の認可取得が見込まれる夏頃に事業者の公募を開始し、実施設計に間に合うよう秋頃には候補者を決定していきます。

●MaaS・新交通システム推進により提供されるサービス内容及び基礎調査の内容は

問 MaaS・新交通システム推進事業費を1975万円余計上し、様々な交通手段を効率よく、便利に使えるサービスの提供を考えているとのことですが、具体的にどのようなものですか。また、事業推進に向けた基礎調査とはどのようなものですか。

答 公共交通利用時に、効率よく目的地に到達できるよう支援するためのスマートフォン専用アプリの開発・運用を考えています。また、基礎調査については、携帯電話の位置情報を基にした移動情報データを活用・分析することで、個人を特定することなく市民の移動特性を正確に把握するものです。

要望 本市の地域公共交通の課題解決につながる重要な事業なので、着実に推進してください。

●持続的になぎわいづくりに向けた今後のエキキタテラスの運営は

問 今年度5回開催し、好評だったエキキタテラスを引き続き開催するとのことですが、人が集まる新たな仕掛けは何か考えていますか。また、今後の運営についてどのように考えていますか。

答 まちなかスポーツなど来場者が皆で盛り上がり、長時間滞在してもらえるような参加型イベントなどの企画や、出店においては飲食だけでなく物販など幅広い分野の事業者に参加を促すなど、内容をさらに充実させたいと考えています。また、エキキタテラスをきっかけに、地元を巻き込んだ地域の輪が広がることで、行政が主導するのではなく、民間が自主的に取り組めるような形につなげていきたいと考えています。



▲エキキタテラスの様子

要望 地域住民が自分事として関わることで持続的になぎわいをつくっていくことが大切だと考えるので、積極的な働きかけをしてください。

特集

2月定例会・陳情

常任委員会の審査

代表質問・一般質問

特別委員会等の中間報告

議会広報委員のページ

特集

2月定例会・陳情

常任委員会の審査

代表質問・一般質問

特別委員会等の中間報告

議会広報委員のページ